

■令和4年度執行目標 政策監・マチオモイ部

部局	課・室	番号	執行目標項目	【SDGs】との関連	執行目標の内容	背景・課題・留意点等	項目(単位)	根拠計画等	現況値・実績(見込)値	R4指標・目標値	共通課題設定
政策監	学研企画課	1	ふるさと納税の増強		個人版・企業版ふるさと納税の強化に引き続き取り組むとともに、魅力ある地域特産物などの記念品を強化し、市の魅力発信に繋げる。また、ふるさと納税の仕組みを通じて市内事業者への販路拡大やリサーチ情報の共有などを情報共有するなど、ふるさと納税の充実と合わせ市内事業者への支援に向けた効果的な取り組みの調査研究を進める。	令和3年度においても、記念品のPRだけでなく、作り手の想いや活用される事業の周知など、ふるさと納税を活用したシティプロモーションを図った。また、新たな取り組みとして、ポータルサイト内での記念品特集ページの作成を行った。	ふるさと納税による寄附件数(件)		1,984	2,361	SDGsの推進 スマート化の推進
政策監	学研企画課	2	移住促進支援		地域が進める移住者受入体制整備や住宅整備への支援を行うことにより、少子高齢化が進む地域の空家や耕作放棄地の活用を進め、地域の担い手となる移住者と地域住民とが一緒に地域づくりを行うことで地域の活性化を図る。	令和2年度に京都府条例に基づく「移住促進特別区域」の指定を瓶原地域で受け、地域が主体となって移住促進を図っている。令和3年度は木津川アートと連携し、瓶原地域の魅力発信や、移住促進のPRなどを行った。令和4年度についても同地域への移住PRを継続し、持続可能な地域づくりに向けた移住促進支援を行う。	移住促進事業補助金延べ交付件数(件)	第2期まちひとしごと創生総合戦略	4	5	SDGsの推進
マチオモイ部	学研企画課	3	コミュニティバスの利用促進	 	コミュニティバスについては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、依然として利用者減少が進んでいる。市民の生活環境を確保するためには公共交通が必要であることから、アフターコロナを踏まえ、第2次木津川市地域公共交通網形成計画に基づいた利用促進施策を展開し、持続可能な公共交通の形成を進める。令和4年度については、新型コロナウイルス感染症拡大対策などの社会環境に注視しながら、1日無料DAYなどの検討を重点的に行っていく。	積極的な外出促進施策が出来ない状況の中で、交通結節点など市内公共交通が一目で分かる公共交通マップの作成や公共交通標語の募集、学研都市線フォトコンテストなど、公共交通に対し関心を持ってもらえるような施策を実施する。また、コミュニティバスを活用した乗り方教室の実施を重点的に行った中で、モータリゼーション化の影響を受けた若年層においても潜在的利用者が多くいることがわかったことから、イベント等の目的を視点とした無料DAYを実施し、潜在的利用者を確保する。	年間利用者数(人)	第2期まちひとしごと創生総合戦略	212,154	230,000	SDGsの推進 カーボンニュートラルの推進
マチオモイ部	学研企画課	4	情報発信力の強化	 	スマートフォンの普及に合わせ、デジタルツールを活用した戦略的なシティプロモーションを行うため、SNSを活用した市民向けのインナーセールスや市外に向けたアウトセールスの積極的な展開を全庁的に取り組み、オール木津川市役所の情報発信力を強化する。	新しい生活様式の定着により、スマートフォンの全体的な普及率が高まっている。木津川市においては、全国平均に比べ、高齢者の利用率が高い傾向にある。 ・令和3年度に導入した公式LINEアカウント管理運用システムを全庁展開し情報発信に務める。 ・その他、従来から活用しているSNSをふるさと納税や移住促進など他のプロモーション業務と連携し、新たな活用方法を研究する。	LINE友達数(アカウント)		176	2,000	SDGsの推進 スマート化の推進
政策監	デジタル戦略室	1	スマート化宣言の推進	 	令和2年2月の「木津川市スマート化宣言」を推進するため、本市の具体的な取り組み内容を①「木津川市スマート化推進計画(仮称)」として取りまとめる。行政事務のデジタル化が進む中で、②情報セキュリティポリシーの見直し及び③内部監査の実施によりセキュリティ対策の強化を図る。また、IT技術の進歩に対応した職員のITリテラシー向上を目的とした④職員研修を開催する。	「木津川市スマート化宣言」の具体的な取り組みをまとめる。また、パブリックコメントの実施により市民から広く意見を聴取する。セキュリティ対策の強化のため、情報セキュリティポリシーの改訂、及び内部監査を実施する。デジタル化に対応した人材育成を目的に職員研修を開催する。	実施事業数	木津川市スマート化宣言	-	4	SDGsの推進 スマート化の推進
政策監	デジタル戦略室	2	ICTを活用したまちづくり(木津川市スマート化宣言に基づく戦略の実現)	 	社会のデジタル化促進に伴い、技術革新が目覚ましいICTを活用した電子市役所の構築を図り、市役所業務の効率化、市民の利便性を向上させる。 ①LGWAN端末更新、②ネットワーク機器更新、③庁内ファイルサーバ更新、④インターネット系サーバ更新、⑤財務システムサーバ更新、⑥市民向けスマホ教室	R3年度は住民サービス向上のための「子育てアプリ本稼働」、GIGAスクール向けの「統合ネットワーク調達」、「WEBフォームの庁内展開」(新型コロナワクチン接種申込等で利用)のほか、情報基盤等の機器更新(「基幹業務支援システム更新」、「セキュリティクラウド更新」、「ビジネスチャット」、「テレワーク制度運用開始」)を予定通り実施。「口座振替受付サービス」は、R3年度見送りR4年度に再検討。	実施事業数		6	6	SDGsの推進 スマート化の推進
マチオモイ部	観光商工課	1	立地企業との連携強化	 	新たに立地する大黒天物産(株)との連絡調整会議を設置し、市の各部署との関係性を築いていく。また、立地企業懇談会を通じた企業同士の連携や、市内商工業者と企業、木津川アートプロジェクトとの連携により新しいイノベーションを創出するとともに立地企業との連携をより強化する。	本年9月に従業員数が700人規模となる大黒天物産(株)の製造加工工場が操業を開始され、300人程度の外国人雇用も予定されていることから、これまで以上の連携が必要となる。また、これまでから、毎年秋に実施している立地企業への御用聞きに商工会も参加いただき、引き続き市内商工業者との連携を図っていく。	企業との会議開催回数(回)		28	30	SDGsの推進 スマート化の推進
マチオモイ部	観光商工課	2	商工業・中小企業等の活性化		学研地区の立地企業と市内商工業者の成長を目指し、市商工会等の関連団体との連携を強化し、効果的な支援に努める。さらに、市内商工業者のもつポテンシャルを発掘し、地場産業を中心とした「ものづくりフェア」や奈良市と連携したイベントを開催し、魅力発信とブランディングの確立を図る。	新型コロナウイルス感染症の影響による社会経済情勢・地域経済状況を鑑みながら、立地企業や市内商工業者のもつポテンシャル等の現状と消費者需要を把握する必要がある。	イベント等参加者数(人)		48	600	SDGsの推進 スマート化の推進
マチオモイ部	観光商工課	3	アートが育むまちづくり		木津川アートは、来訪者が地域の魅力を再発見できる地域の芸術祭として着実に地域に根付いてきている。芸術作品の制作過程において、地域内外の人材が交わることで新たな交流が生みだされ、関係人口の増加にもつながっており、イノベーションによるいくつかの事業が始動している。これまでの取組を土台とし、さらなる成長(ネオ木津川アート)を遂げるため、木津川アート2023では、プロジェクトの進め方を抜本的に見直し、プラットフォーム(木津川アート実行委員会)の再構築を図る。	【過去の取組の実績】 木津川アート2018プレイベント(咲かすサーカス) 来場者数:3,000人 木津川アート2018(恋する恭仁京。) 来場者数:11,872人 木津川アート2021プレイベント(ふたぎの杜) 来場者数:950人 木津川アート2021プレイベント(カエル展) 来場者数:600人 木津川アート2021(回る帰る) 来場者数:11,588人	来場者数(人)		-	2,000	SDGsの推進
マチオモイ部	観光商工課	4	木津川市民まつり2022の開催による観光振興		市民相互の交流、商工業の振興と発展を図るとともに、市民の心に残る思い出をつくるため、市民まつりを開催する。なお、日程や開催手法などは、実行委員会にて検討するが、令和4年度は、気候や熱中症対策を考慮し、秋の開催を予定している。また、新型コロナウイルスの感染拡大策として、密集しないよう配慮する。	市民まつりの花火大会は、天候に左右されることと、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、イベントの実施方法について、警察・河川事務所・消防等と協議するとともに、次年度以降も継続的に実施できる方法について、実行委員会でも十分に検討する必要がある。(平成30年度及び令和元年度は台風、令和2年度及び令和3年度はコロナ禍のため中止)	花火大会観覧者(人)		50,000 (前回開催)	50,000	SDGsの推進

令和4年度執行目標 政策監・マチオモイ部

部局	課・室	番号	執行目標項目	【SDGs】との関連	執行目標の内容	背景・課題・留意点等	項目(単位)	根拠計画等	現況値・実績(見込)値	R4指標・目標値	共通課題設定
マチオモイ部	農政課	1	持続性のある安定した農業の確立に向けて	2 2030年までに飢餓をゼロに 9 持続可能な消費と生産	農業者の高齢化や後継者不在による担い手不足が深刻な問題となってきたことから、ほ場整備事業などの基盤整備事業の実施や、ICT・ロボット技術等の先端技術を活用して超省力・高品質生産を実現するスマート農業の導入などの実現を視野に入れた「京力農場プラン」を地域の話し合いにより作成し、持続可能な農業の確立と地域の集落機能の維持を図る。	農業を取り巻く環境は、担い手不足、有害鳥獣被害の増加など、本市においても非常に厳しいものがあり、荒廃農地が増加傾向にあります。食料生産はもとより、環境保全や水源涵養等の多面的機能を有する貴重な財産を、維持存続させ、持続性のある安定した産業とするためには、地域の話し合いにより、地域農業の将来像や担い手等について考えていく必要があります。また、ウィズコロナを見据える中で、地域農業に関わる組織・団体との役割分担により、実質的なプラン作成に向けた連携が必要となります。	京力農場プラン作成地域数(地域)	第2次木津川市総合計画	-	3	SDGsの推進 スマート化の推進
マチオモイ部	農政課	2	地産地消を通じた「おいしい」魅力発信による元気な農業を	2 2030年までに飢餓をゼロに 9 持続可能な消費と生産	生産者や事業者の活力となるよう、行政、教育機関、JA、生産者、事業者といった関係者と連携・情報共有を行いながら、小売店舗内やイベントでの販売、学校給食への納入を通じて、市内の農産物・加工品の「おいしい」魅力を伝えることで、地産地消を推進する。また、学校給食への納入については、野菜のみならず、市内産米の新たな仕組みづくりに取り組む。	持続可能な生産・消費の推進に向けて、エシカル消費の普及・啓発が広がっています。地産地消は、フードマイレージの削減による環境負荷軽減や地域生産者を応援する側面から、エシカル消費普及の一環として推進されており、野菜だけでなく、米についても地産地消を進めることで、地域農業・農地の維持を支援し、自然環境や美しい景観の保全など、生産者や消費者だけでなく、地域で生活をする全ての人に恵みをもたらす取り組みとなります。	農で頑張る協議会を通じた学校給食への納入品目数(品目)		-	10	SDGsの推進
マチオモイ部	農政課	3	豊かな里山づくりに向けた森林の整備	15 陸域生態系の保護	森林経営管理制度や豊かな森を育てる府民税交付金事業、森林組合による森林経営計画、森林ボランティア団体による森林・山村多面的機能発揮対策事業等と整合・連動した実質的な森林整備計画への見直しの実施。	森林整備計画は、地域の森林・林業の特徴を踏まえた、長期的な視点に立った森林づくりの構想です。10年を一期として5年ごとに作成する計画で、本年度が見直しのタイミングとなります。森林経営管理法の施行や、新たな森林・林業基本計画の閣議決定等により、林業の成長産業化や新たな山村価値の創造が計画されるなか、市による実情に即したゾーニングや森林保護等の規範、路網整備等の考え方等を、関係団体の意見を聴取し、森林整備計画としてまとめる必要があります。		木津川市森林整備計画	-		SDGsの推進